

## 1. 人口の動向

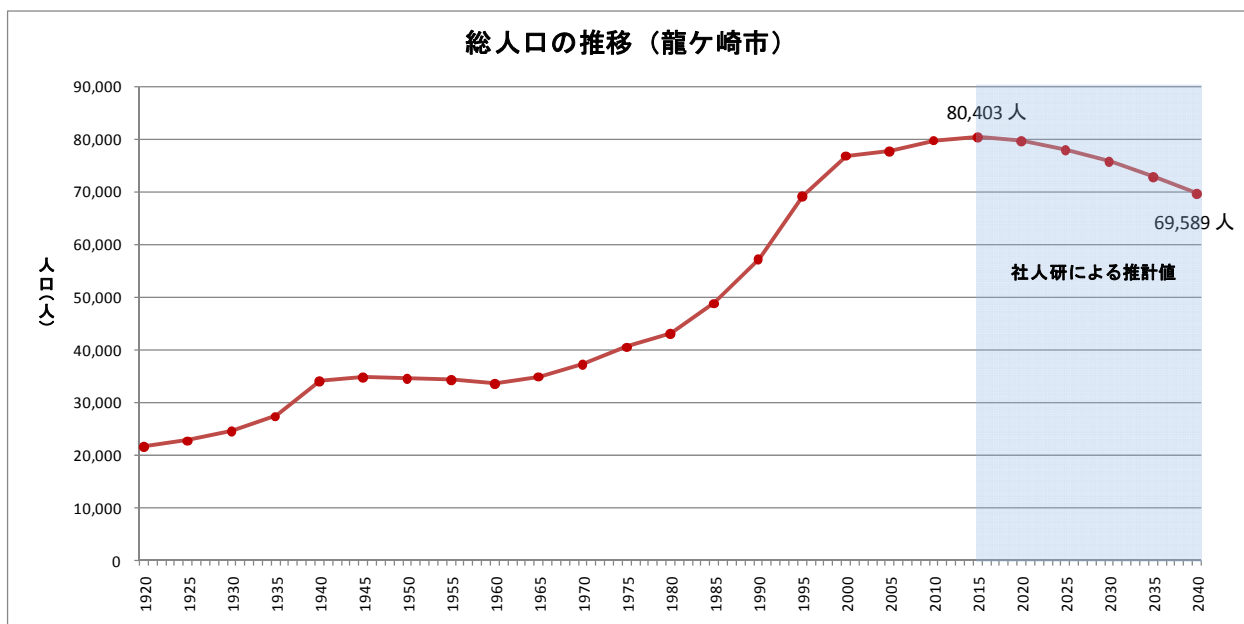
### (1) 時系列による人口動向分析

#### 1) 人口の推移と将来推計

龍ヶ崎市の人口は、日本の高度経済成長などに支えられつつ、昭和 50 年代後半からニュータウン開発などにより順調に増加してきましたが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）<sup>注</sup> が平成 25（2013）年 3 月に公表した推計によると、平成 27（2015）年の 80,403 人をピークとして人口は減少を続け、平成 52（2040）年には 69,589 人になるとされています。

なお、平成 27（2015）年 4 月 1 日の住民基本台帳による総人口は 78,941 人であり、社人研の推計値 80,403 人や平成 22（2010）年 10 月の国勢調査の 80,334 人よりも少なくなっており、本市における総人口のピークは平成 22（2010）年と考えられます。

図表 1 総人口の推移



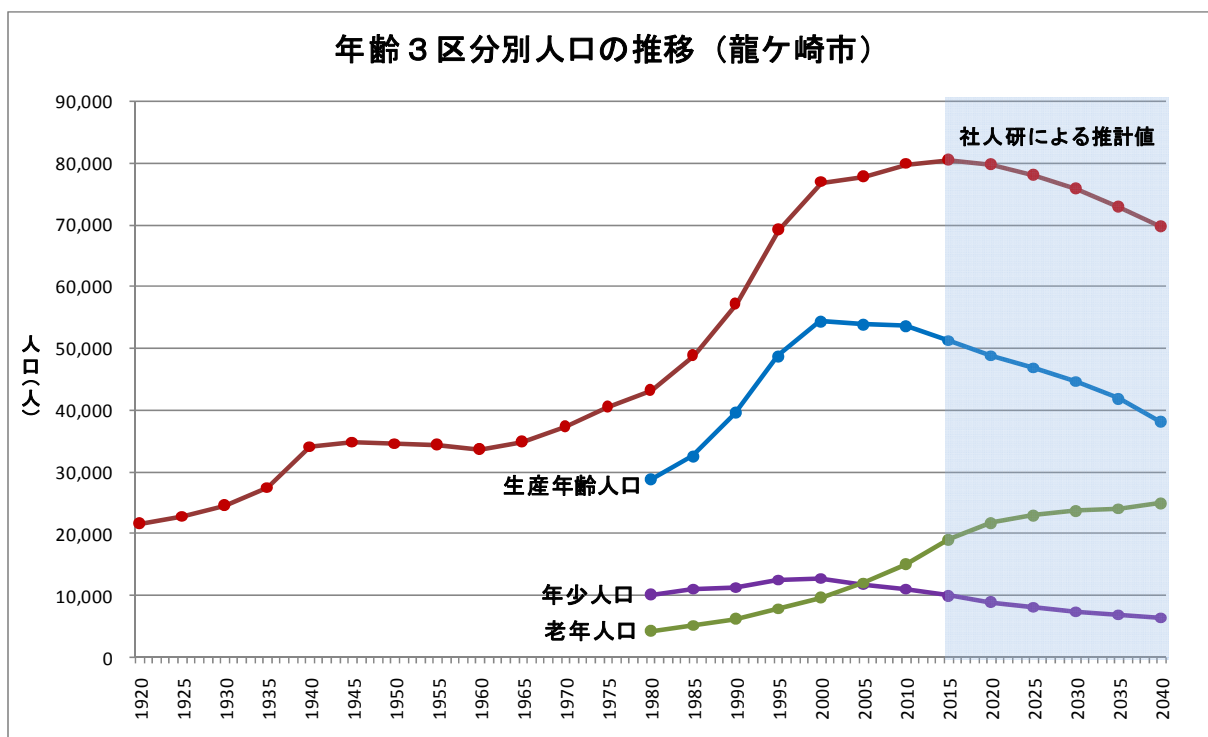
出典：平成 22（2010）年までは国勢調査結果、平成 27（2015）年以降は社人研の推計

注：「社人研」は、「国立社会保障・人口問題研究所」の略で、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。平成 27（2015）年以降の将来人口は、この機関の推計値を用いています。

## 2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口は、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）ともに減少傾向に転じています。一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。少子高齢型の社会になっていくことが読み取れます。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



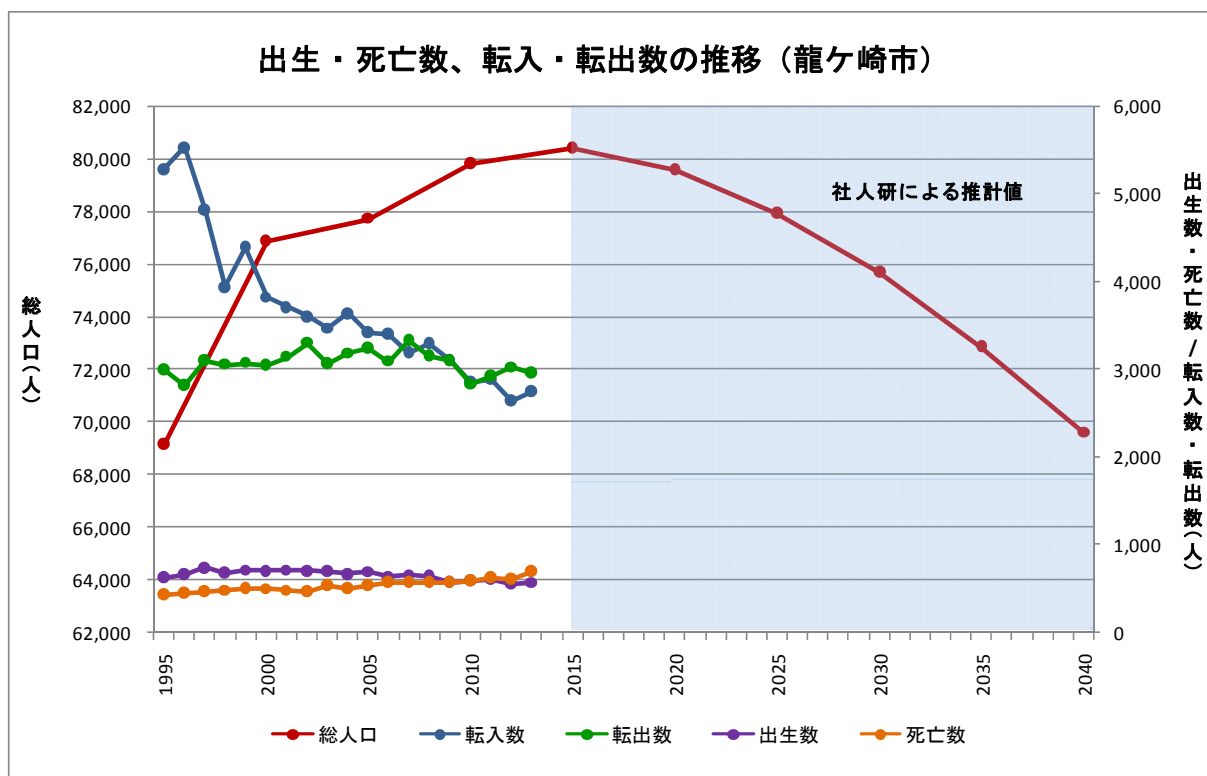
出典：平成 22（2010）年までは国勢調査結果、平成 27（2015）年以降は社人研の推計

### 3) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は減少傾向に、死亡者数は増加傾向のまま推移しています。このため、自然増減（出生数－死亡数）は、平成 23（2011）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

社会増減（転入数－転出数）は、1990 年代には大幅な社会増（転入超過）が続いていましたが、徐々に転入者数は減少し、平成 23（2011）年以降は転出が転入を上回る社会減（転出超過）となっています。

図表 3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



出典：平成 22（2010）年までは国勢調査結果、平成 27（2015）年以降は社人研の推計（総人口）  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

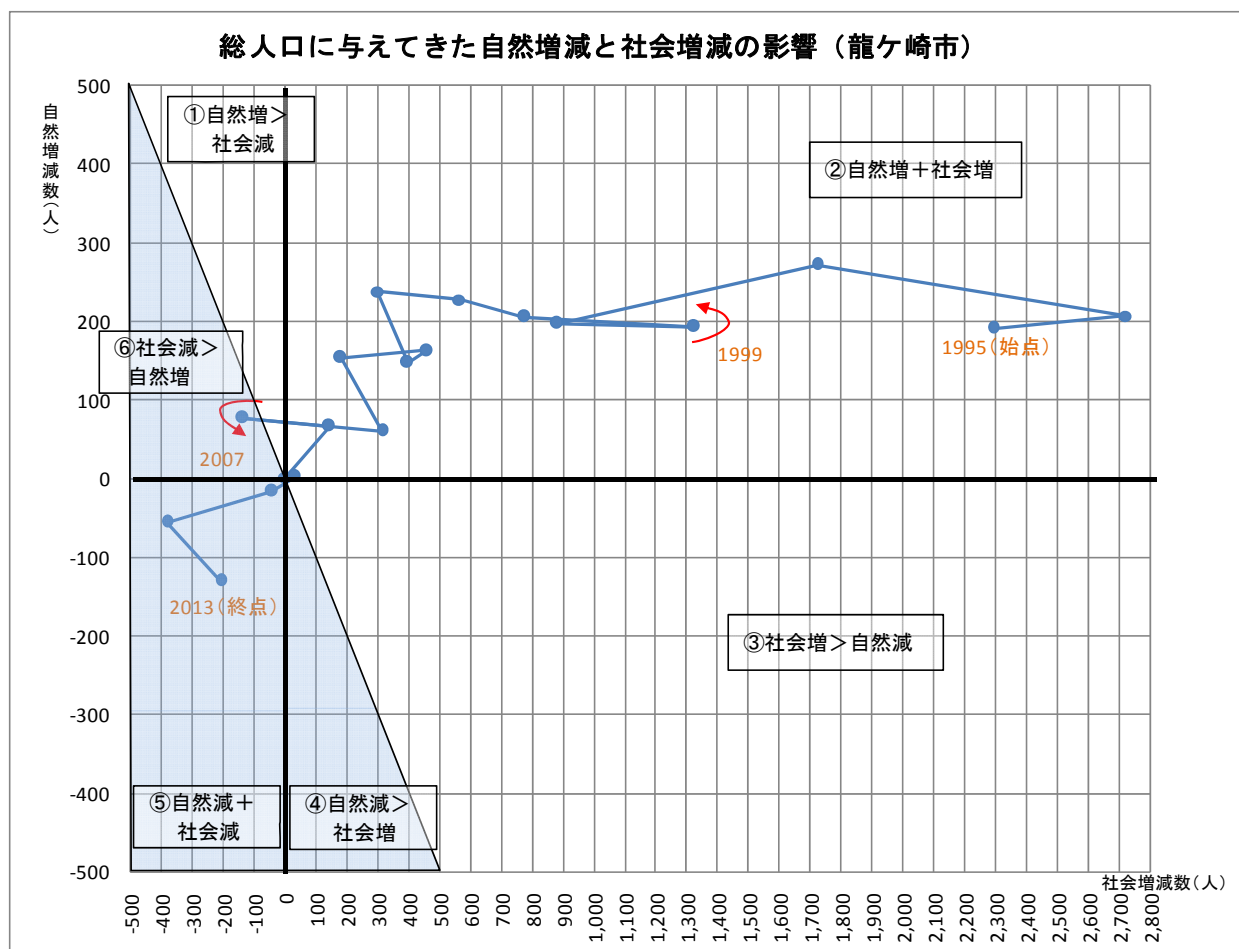
#### 4) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

縦軸は自然増減（出生数－死亡数）、横軸は社会増減（転入数－転出数）です。各年の値が上であればあるほど自然増減がプラスであり、右であればあるほど社会増減がプラスです。左下の三角形（網掛け）の領域にプロットされる年は、人口が減少しています。

自然増減も社会増減も、これまでどちらも概ねプラスで推移してきましたが、平成 23 (2011) 年以降はどちらもマイナスで推移しています。

このように両者がマイナスであるため、本市の人口は、必然的に減少していきます。

図表 4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

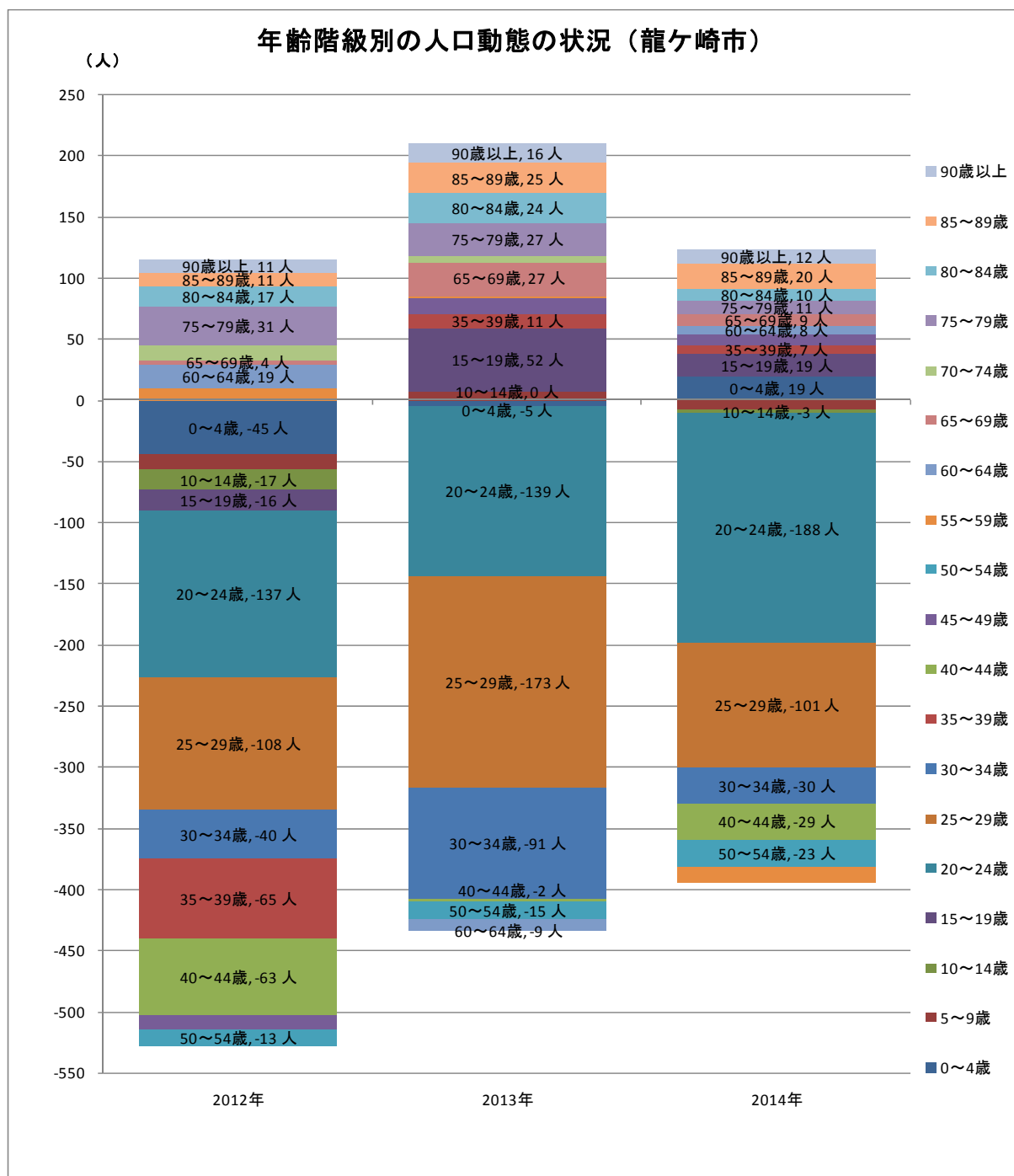
※左下の三角形（網掛け）の領域に点がある年は、人口が減少しています。

## (2) 年齢階級別の人口動向分析

### 1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動は、各年とも 20 歳代（20～24 歳、25～29 歳）に顕著な転出超過が見られます。

図表 5 年齢階級別の人口動態の状況



出典：住民基本台帳人口移動報告

## 2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は、「10～14歳→15～19歳」が転入超過となっていますが、「20～24歳→25～29歳」は大幅な転出超過となっています。これらは、大学への進学等に伴う転入、及び卒業後の就職等に伴う転出の影響であると考えられます。

また、30歳以降はどの年代も概ね転入超過となっています。

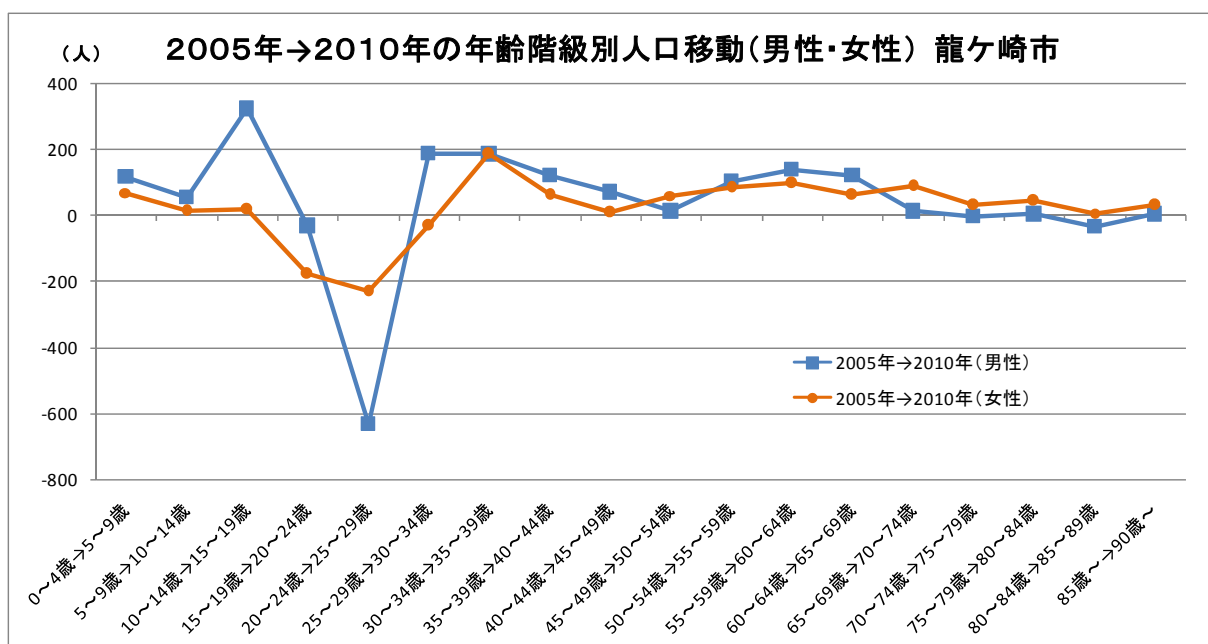
なお、女性の人口移動については、概ね男性と同様の推移を示していますが、「10～14歳→15～19歳」の転入数や「20～24歳→25～29歳」の転出数は、男性の場合よりも少ない結果となっています。

これらの10代・20代の人口移動の要因の一つとして、本市に流通経済大学があることが考えられ、大学への入学・卒業による人口移動が、本市の人口に大きな影響を与えています。流通経済大学龍ヶ崎キャンパスの1学年あたりの学生数は600人程度で、その男女比は5対1程度であり、そのうち市内居住者は約半数です。

また、卒業生の市内企業等への就職は20人程度（平成26年度実績）であることから、入学時に転入した学生のほとんどが、就職などにより卒業時に転出していると考えられ、この転出を除くと年齢階級別人口移動における男女の大きな差異がなくなると考えられます。

このため、人口の社会減の対策として、20歳代の転出抑制が大きなポイントの一つとなるとともに、流通経済大学の学生が卒業後、本市に定着するための取り組みが有効であると考えられます。

図表 6 平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢階級別人口移動



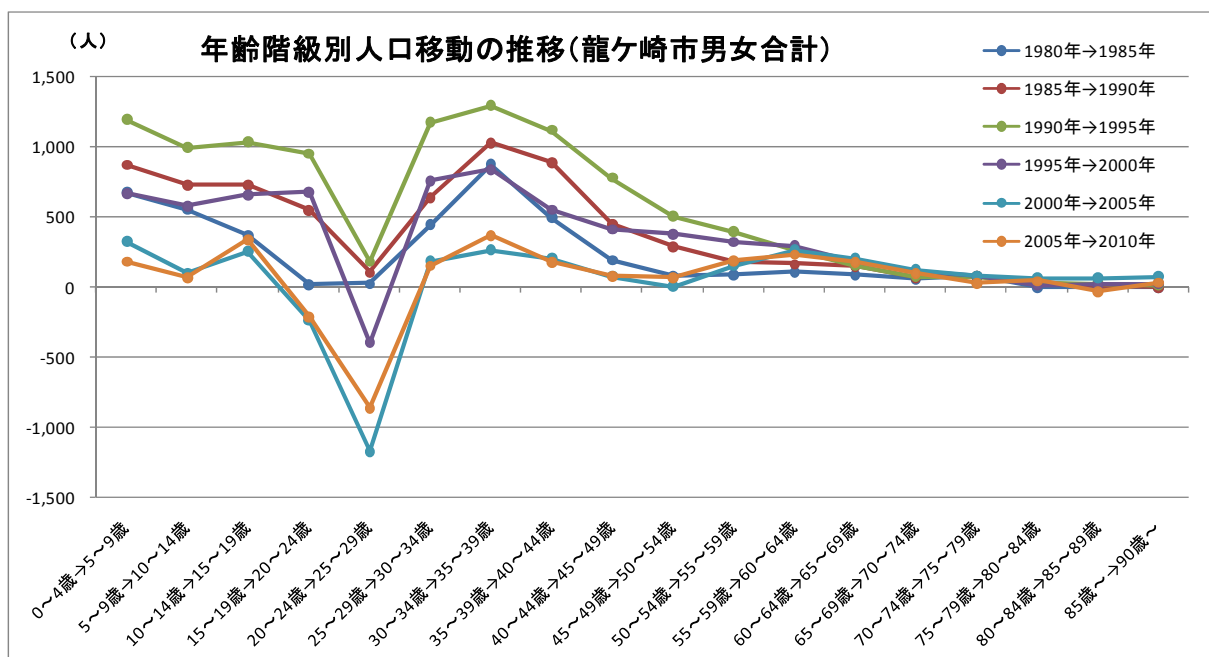
出典：国勢調査

### 3) 年齢階級別の人口移動の長期的動向

年齢階級別の人口移動の傾向は変わりませんが、グラフが徐々に下方にシフトしていく様子から、長期的動向において徐々に転入数が減少し転出数が増加する傾向となっているのがわかります。

近年は、転入が超過するすべての年代で 500 人以下の超過である一方、「20～24 歳→25～29 歳」については大幅な転出超過となっており、全体では転出超過に転じています。

図表 7 年齢階級別人口移動の推移



出典：国勢調査

### (3) 地域間の人口移動の状況

#### 1) 地域ブロック別の人口移動

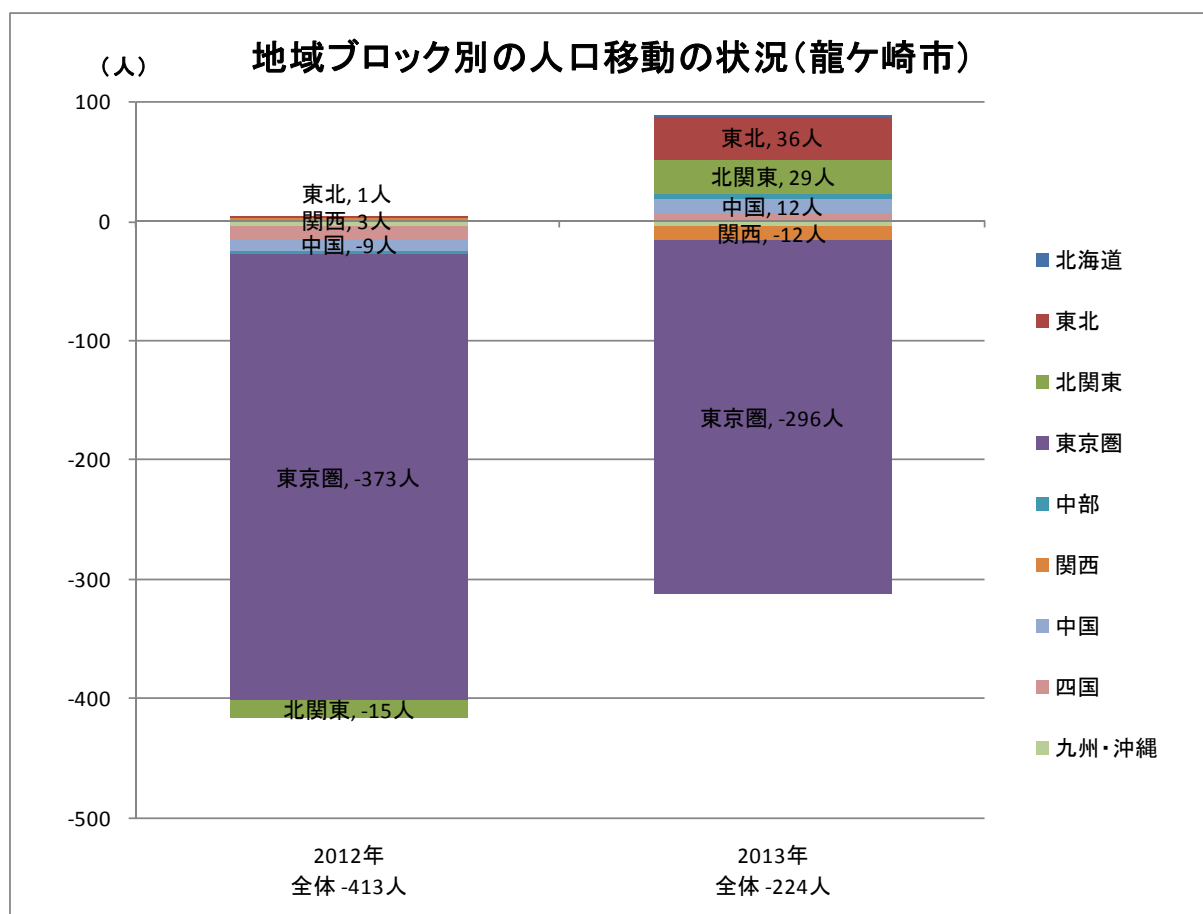
本市の地域ブロック別の人口移動の状況（純移動数）は、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川県）に対して大幅な転出超過であることが特徴です。

それ以外の地域ブロックに対しては、純移動数の絶対数が少ない中、平成 24（2012）年と平成 25（2013）年を比較すると、東北ブロック（青森、岩手、宮城、秋田、山形）及び北関東ブロック（茨城、栃木、群馬）がやや大きな転入超過になっています。

転入数や転出数については、本市が含まれる北関東ブロックが最も多い状況ですが、純移動では、平成 24（2012）年は 15 人の転出超過、平成 25（2013）年は 29 人の転入超過となっており、東京圏ほどの差はみられません。

このため、人口の社会減の対策として、東京圏への転出抑制が大きなポイントの一つとなると考えられます。

図表 8 地域ブロック別の人口移動の状況



出典：住民基本台帳移動報告 詳細分析表



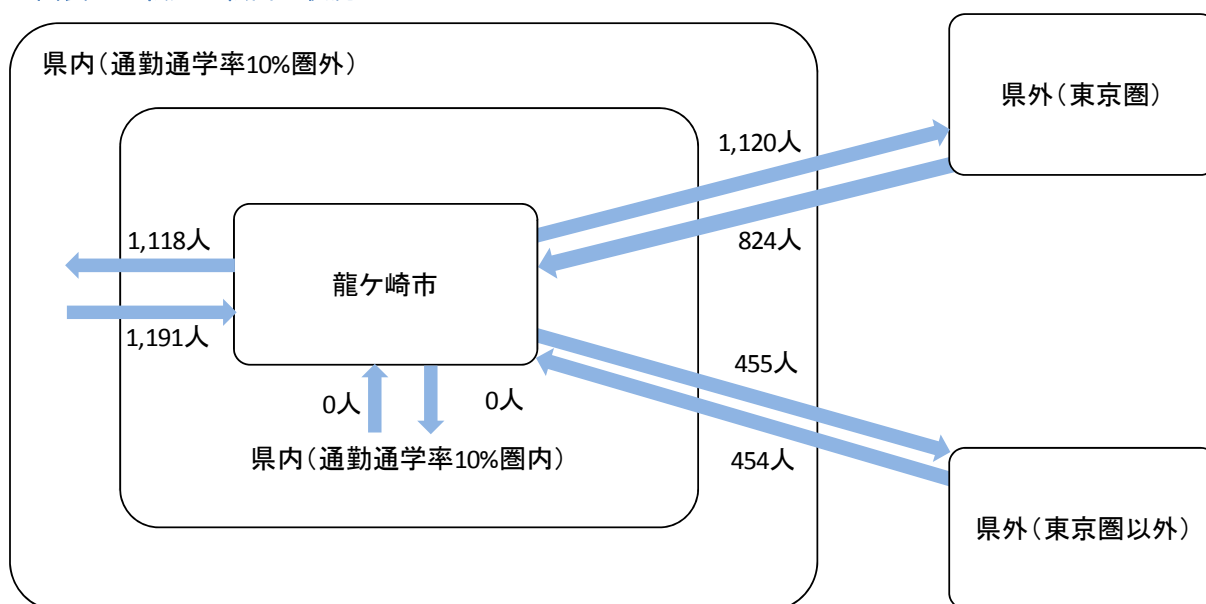
## 2) 転入・転出の動向

平成 25 (2013) 年における本市への転入者数は 2,469 人、転出者数は 2,693 人となっており、その差 224 人の転出超過となっています。

転入元は、県内（通勤通学率 10% 圏外）が 1,191 人、転出先は、県外（東京圏）が 1,120 人と最も多くなっています。

なお、県内に通勤通学率 10% 圏内に該当する市区町村は存在しません。これは県内には、都市機能的に結びつきが強い 11 市区町村が存在しないことを示しています。

図表 9 転入・転出の状況



出典：住民基本台帳人口移動報告平成 25 年（特別集計）

図表 10 転入・転出と純移動数

	転入者数	転出者数	純移動数
県内(通勤通学率10%圏内)	0	0	0
県内(通勤通学率10%圏外)	1,191	1,118	73
県外(東京圏)	824	1,120	-296
県外(東京圏以外)	454	455	-1
合計	2,469	2,693	-224

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

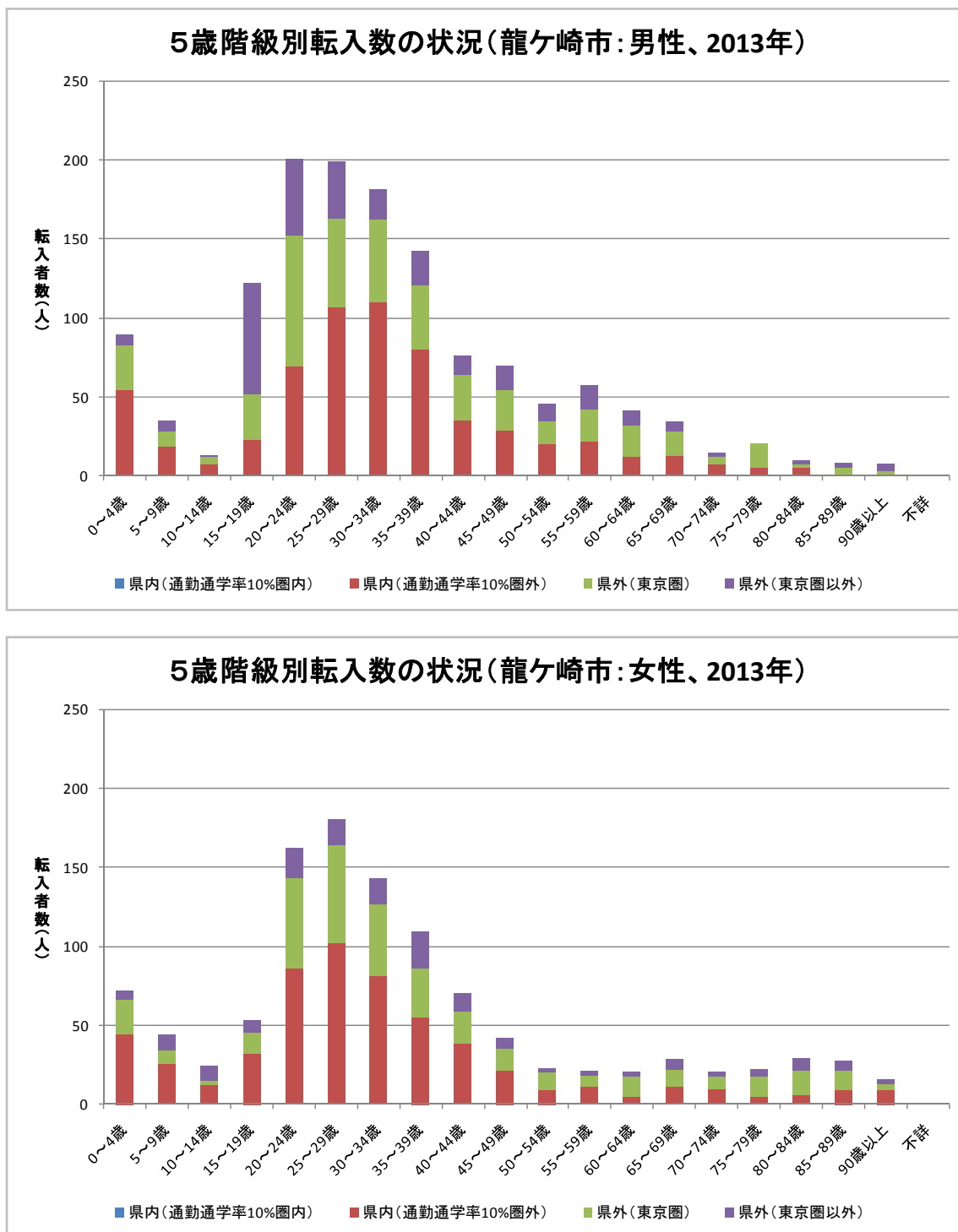
注：「東京圏」は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県です。

### 3) 性別・年齢階級別の転入・転出の動向

#### ① 転入状況

転入者は、男性は20～24歳と25～29歳がほぼ同数で最も多く、女性は25～29歳が最も多くなっています。

図表 11 5歳階級別転入数の状況

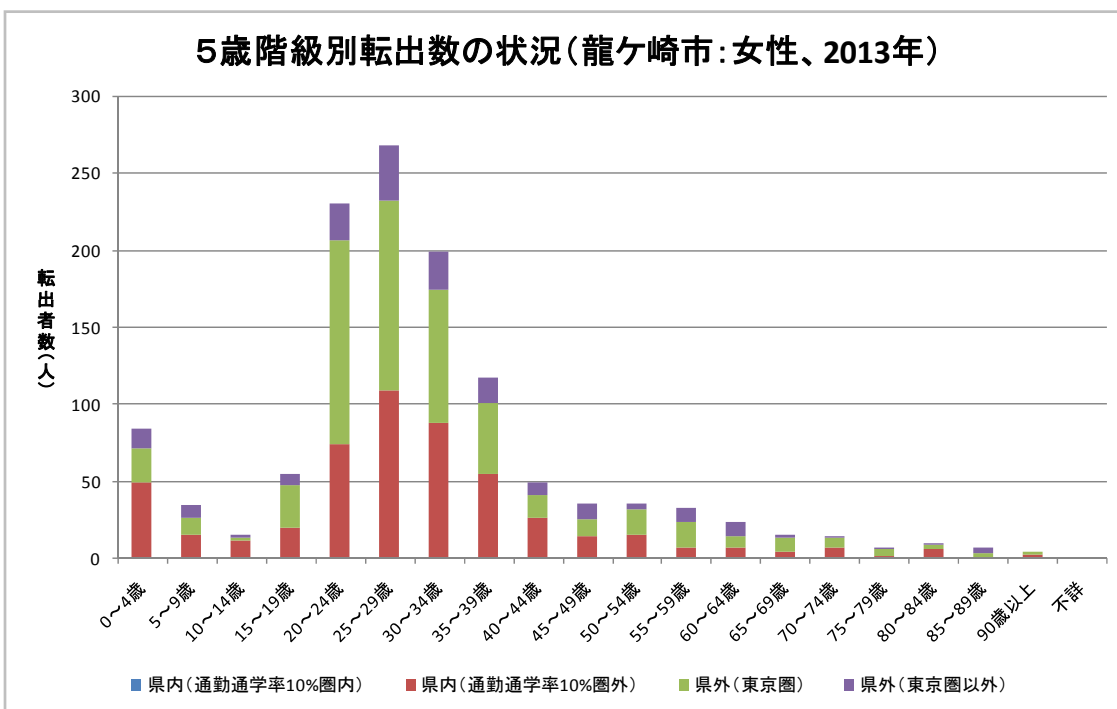
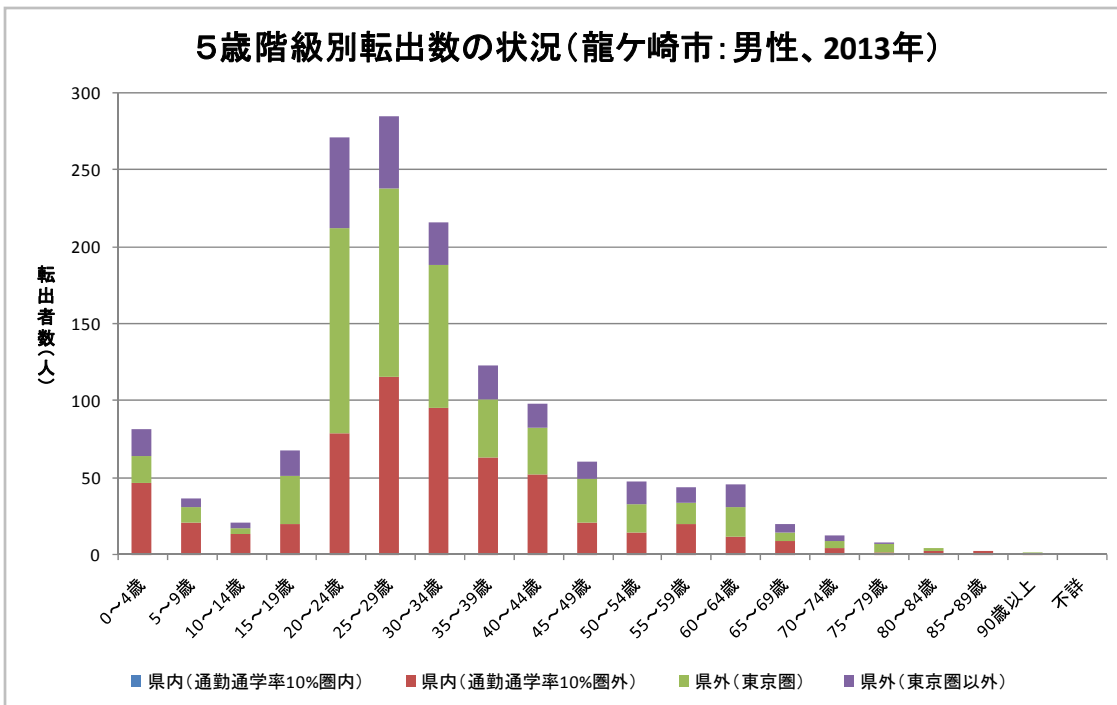


出典：住民基本台帳人口移動報告 平成25(2013)年(特別集計)

②転出状況

転出者は、男女ともに25～29歳が最も多くなっています。

図表 12 5歳階級別転出数の状況



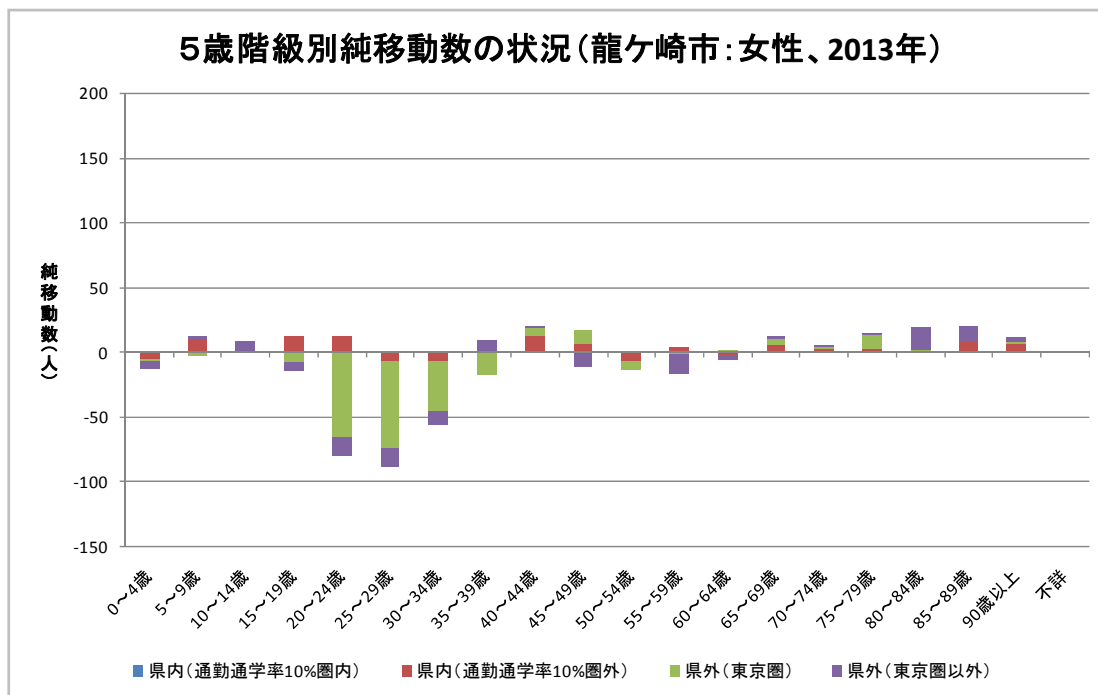
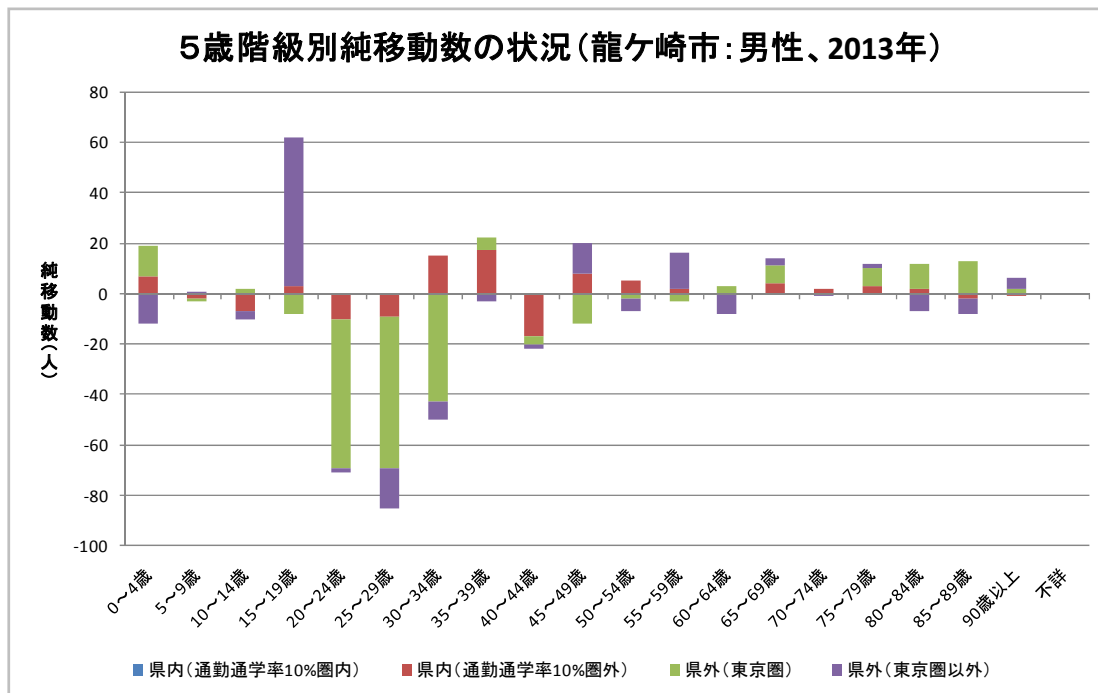
出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25（2013）年（特別集計）

### ③純移動状況

男性の純移動は、15～19歳が主に県外（東京圏以外）からの転入超過となっていますが、20～34歳は主に県外（東京圏）への転出超過となっています。

女性の純移動は、20～39歳が主に県外（東京圏）への転出超過となっています。

図表 13 5歳階級別純移動の状況



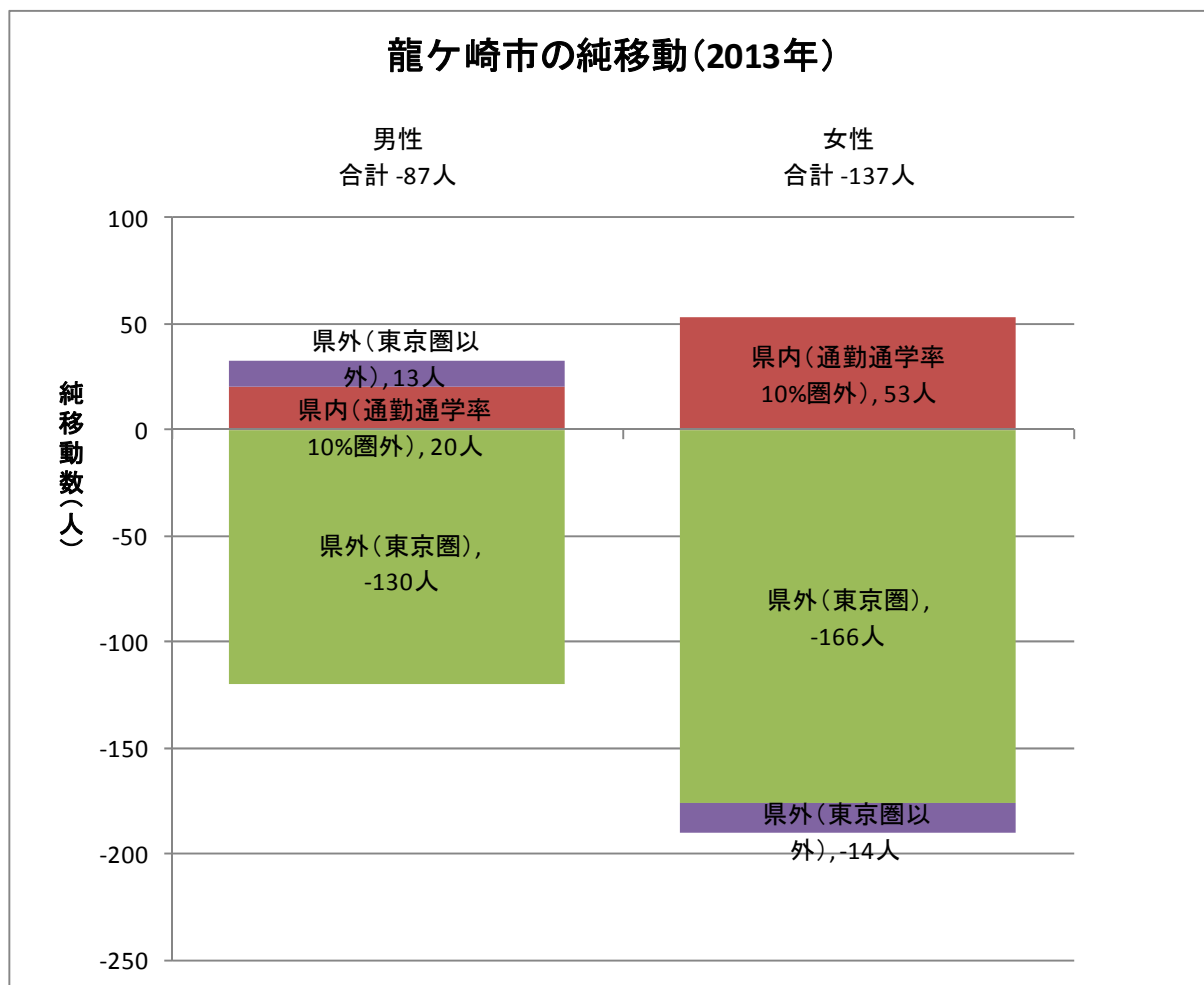
出典：住民基本台帳人口移動報告平成25年（特別集計）

④地域 4 区分別の純移動状況

地域 4 区分別の純移動の状況は、平成 25（2013）年には男性は 87 人、女性は 137 人の転出超過となっています。主に県外（東京圏）への転出です。

なお、県内通勤通学率 10%圏内に該当する市町村が存在しないため、4 区分ではなく 3 区分のグラフとなっています。

図表 14 地域 4 区分別の純移動の状況



出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25（2013）年（特別集計）

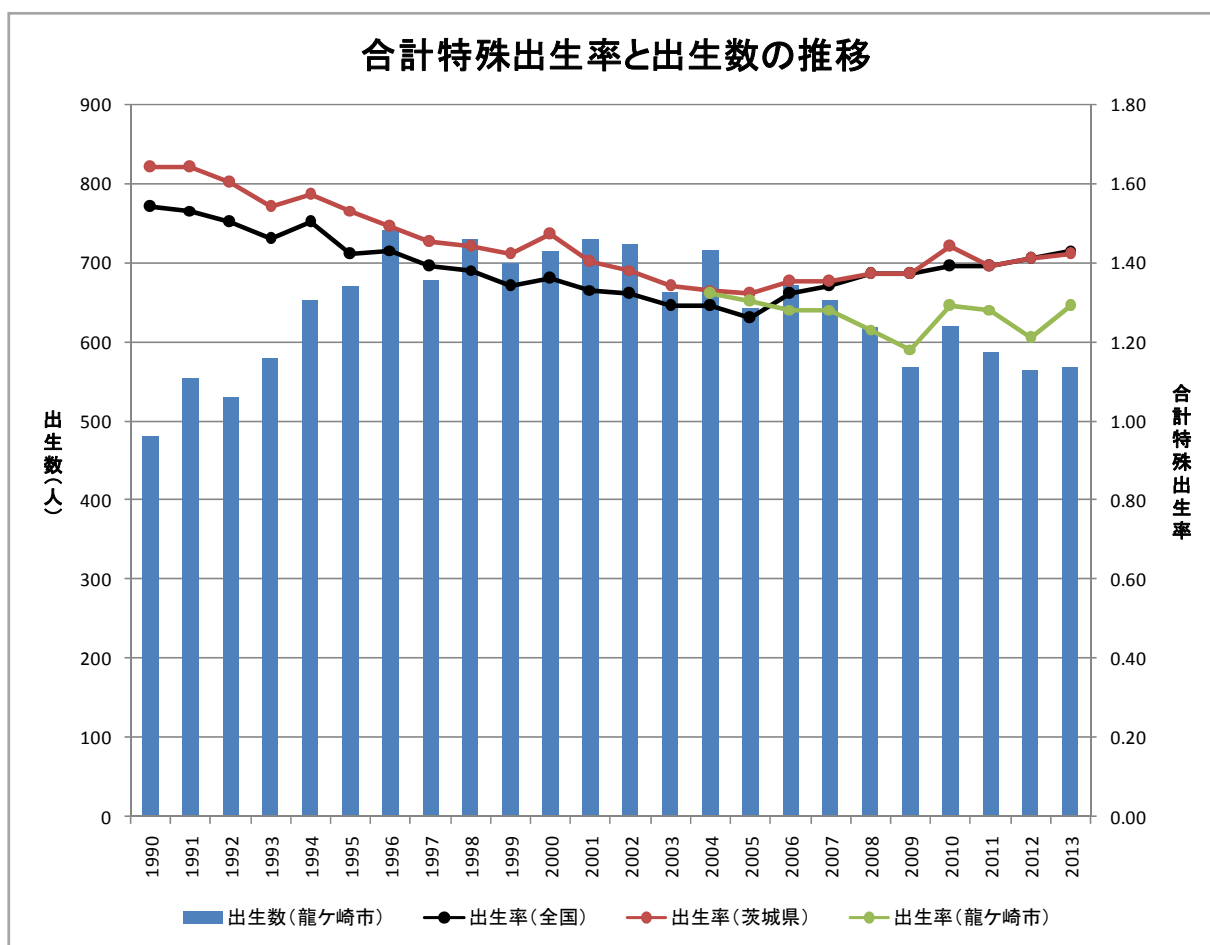
#### (4) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、平成25(2013)年で1.29であり、国の1.43や茨城県の1.42と比較すると低くなっています。

推移をみると、1.3前後で増減を繰り返していますが、国や茨城県に比べて低い水準となっています。

また、出生数は、1990年代後半から2000年代前半まで700人前後で推移していましたが、近年は減少傾向にあり、600人弱で推移しています。

図表 15 合計特殊出生率と出生数の推移



出典：人口動態統計

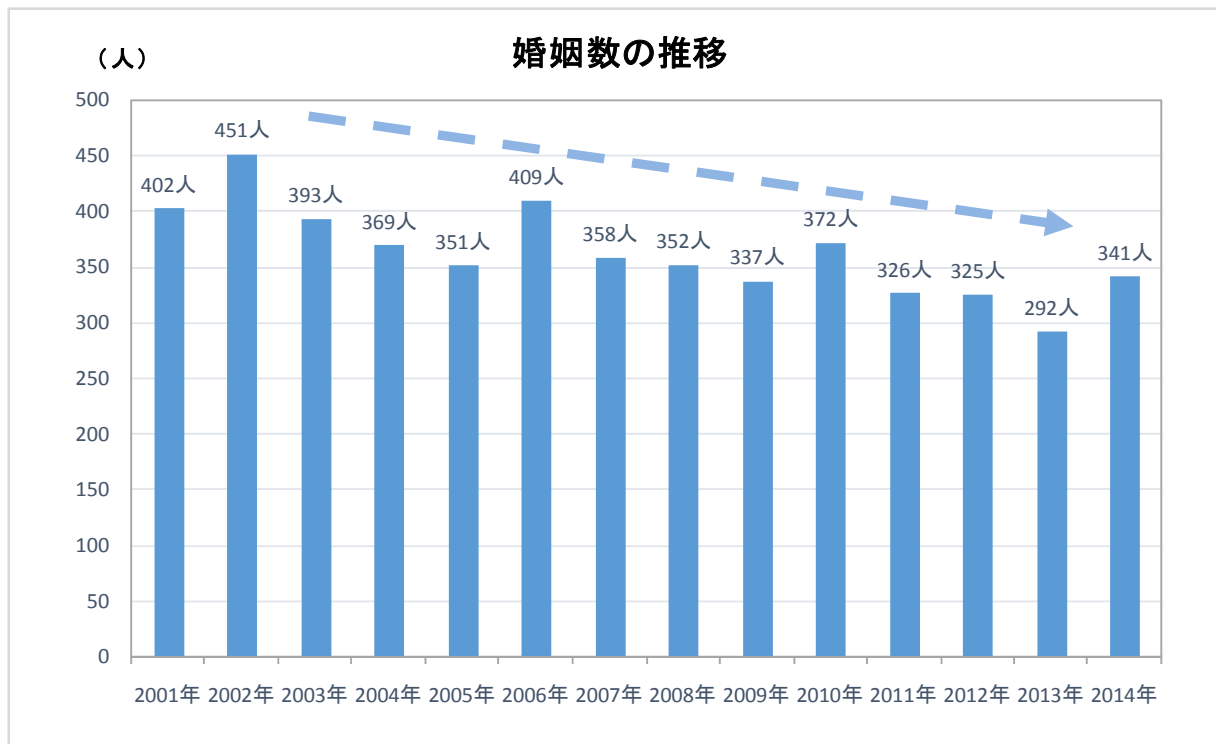
## (5) 婚姻の状況

### 1) 婚姻数の推移

本市の婚姻数は、300～400件前後で増減していますが、全体的には減少傾向にあります。

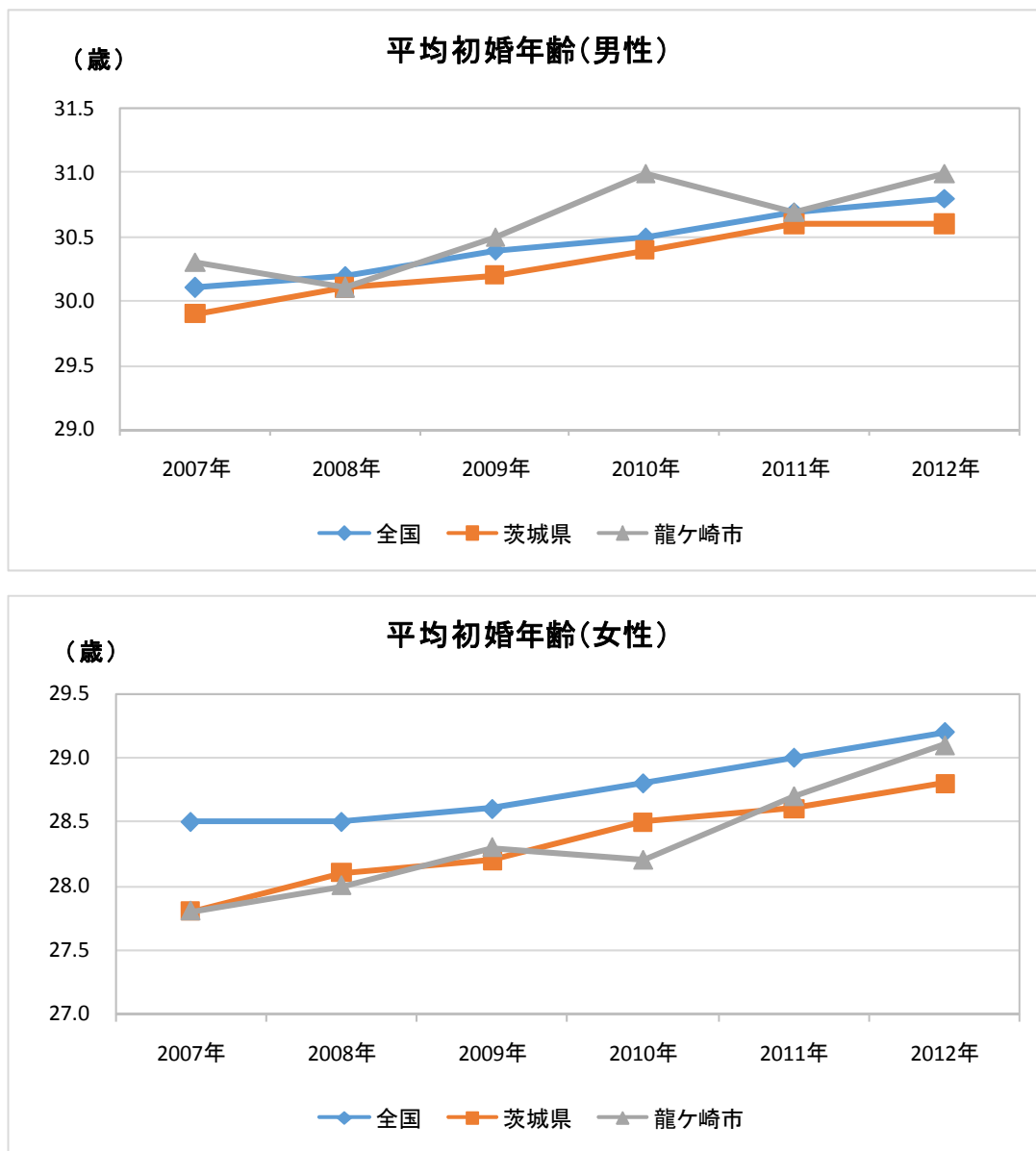
また、平均初婚年齢は、男女とも上昇傾向にあり、特に男性は国や茨城県と比較して高い水準です。

図表 16 婚姻数の推移



出典：統計りゅうがさき

図表 17 平均初婚年齢の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」及び茨城県保健福祉統計年報

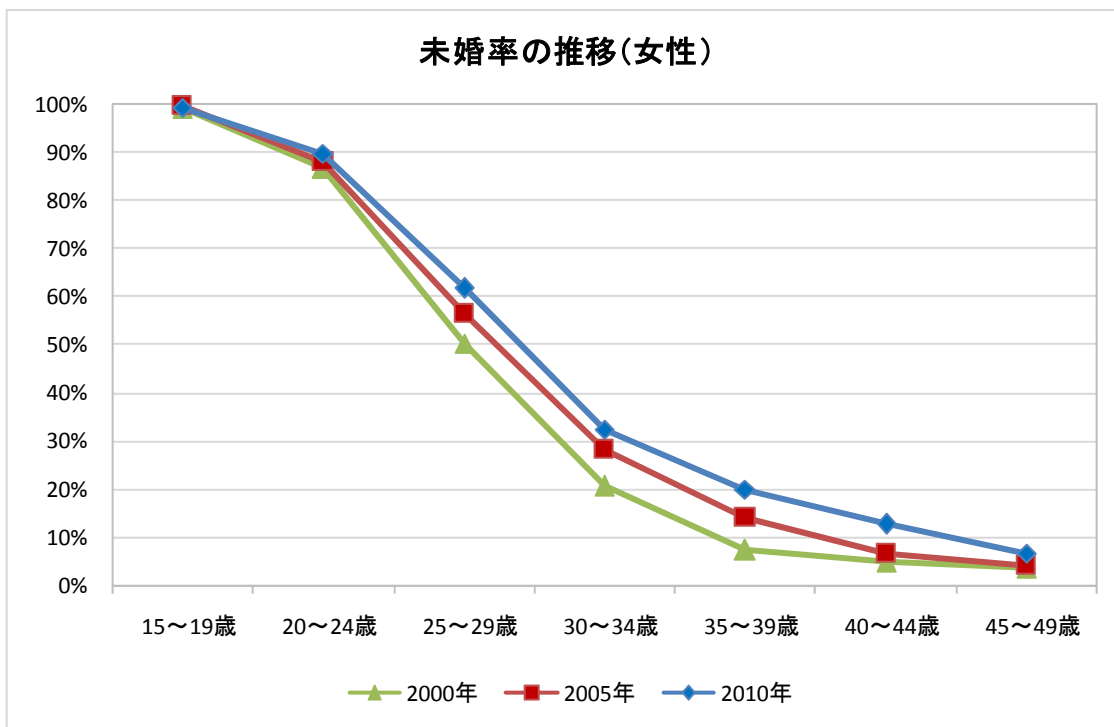
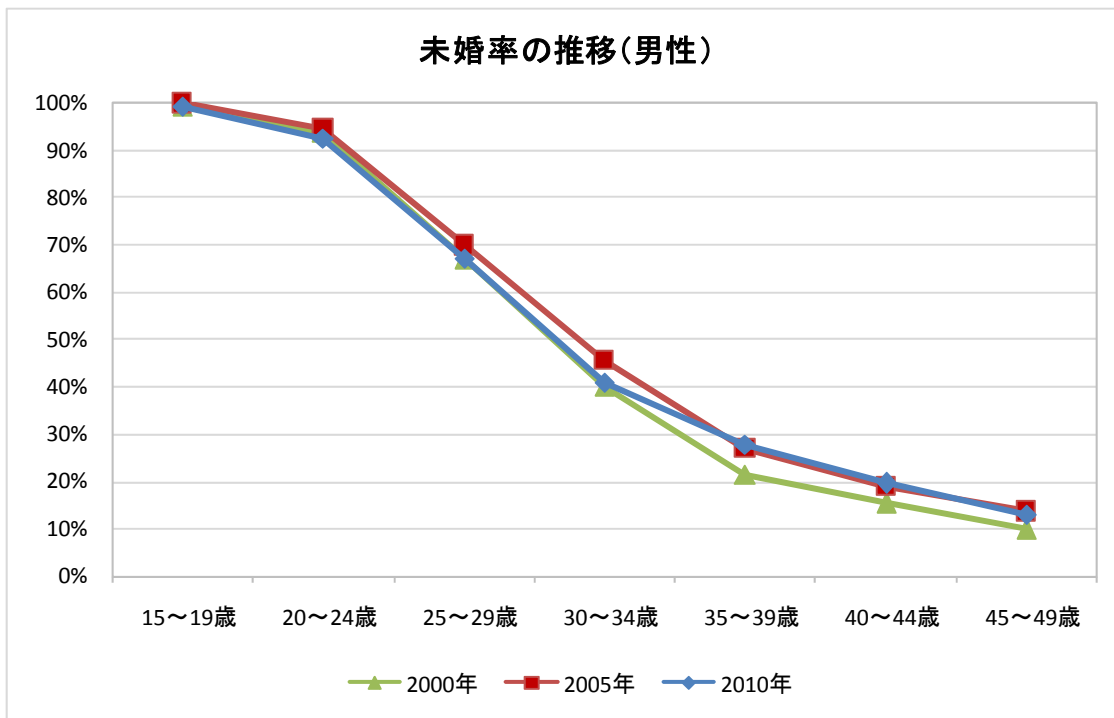
## 2) 未婚率の推移

未婚率は、平成 12（2000）年から平成 22（2010）年にかけて、男性は、それほど変化は見られません。一方、女性は 25～44 歳にかけて上昇傾向にあります。また、茨城県内の平均と比較すると、男女とも全体的に若干高い水準です。

結婚・出産・子育てをする中心的な年代である 20～40 歳代の未婚率の改善や、前述の初婚年齢の引き下げによる出生率の向上が期待できます。



図表 18 未婚率の推移



出典：国勢調査

図表 19 年齢階層別の未婚率（平成 22（2010）年）

	男性未婚率		女性未婚率	
	茨城県 (総数 1,265,730 人)	龍ヶ崎市 (総数 34,163 人)	茨城県 (総数 1,291,036 人)	龍ヶ崎市 (総数 34,509 人)
総数(15歳以上)	31.7%	33.6%	20.7%	22.6%
15～19歳	99.5%	99.3%	99.2%	99.4%
20～24歳	92.6%	95.6%	87.3%	89.7%
25～29歳	70.4%	72.6%	56.6%	61.8%
30～34歳	48.1%	48.9%	31.6%	32.3%
35～39歳	36.5%	35.2%	19.8%	20.0%
40～44歳	29.3%	26.2%	13.4%	12.7%
45～49歳	22.8%	19.7%	8.9%	6.8%

出典：平成 22（2010）年国勢調査

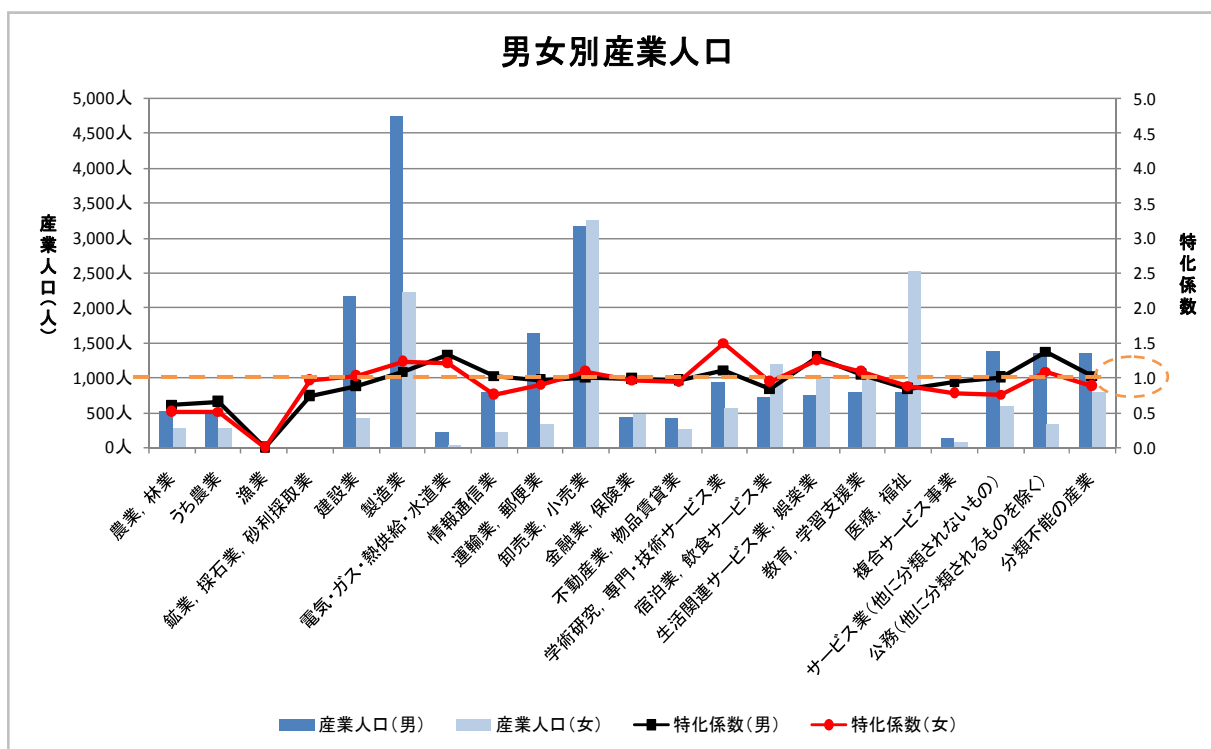
## (6) 雇用等に関する分析

### 1) 男女別産業人口の状況

男女別に産業人口をみると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業、サービス業、公務の順に就業者数が多くなっています。女性は、卸売業・小売業、次いで医療・福祉、製造業の順に多くなっています。

また、全国と本市の就業者比率を比較した特化係数では、女性の学術研究、専門・技術サービス業が 1.50 と高く、男性では公務が 1.38 となっています。

図表 20 男女別産業人口



出典：平成 22（2010）年国勢調査

注：X産業の特化係数＝当該市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

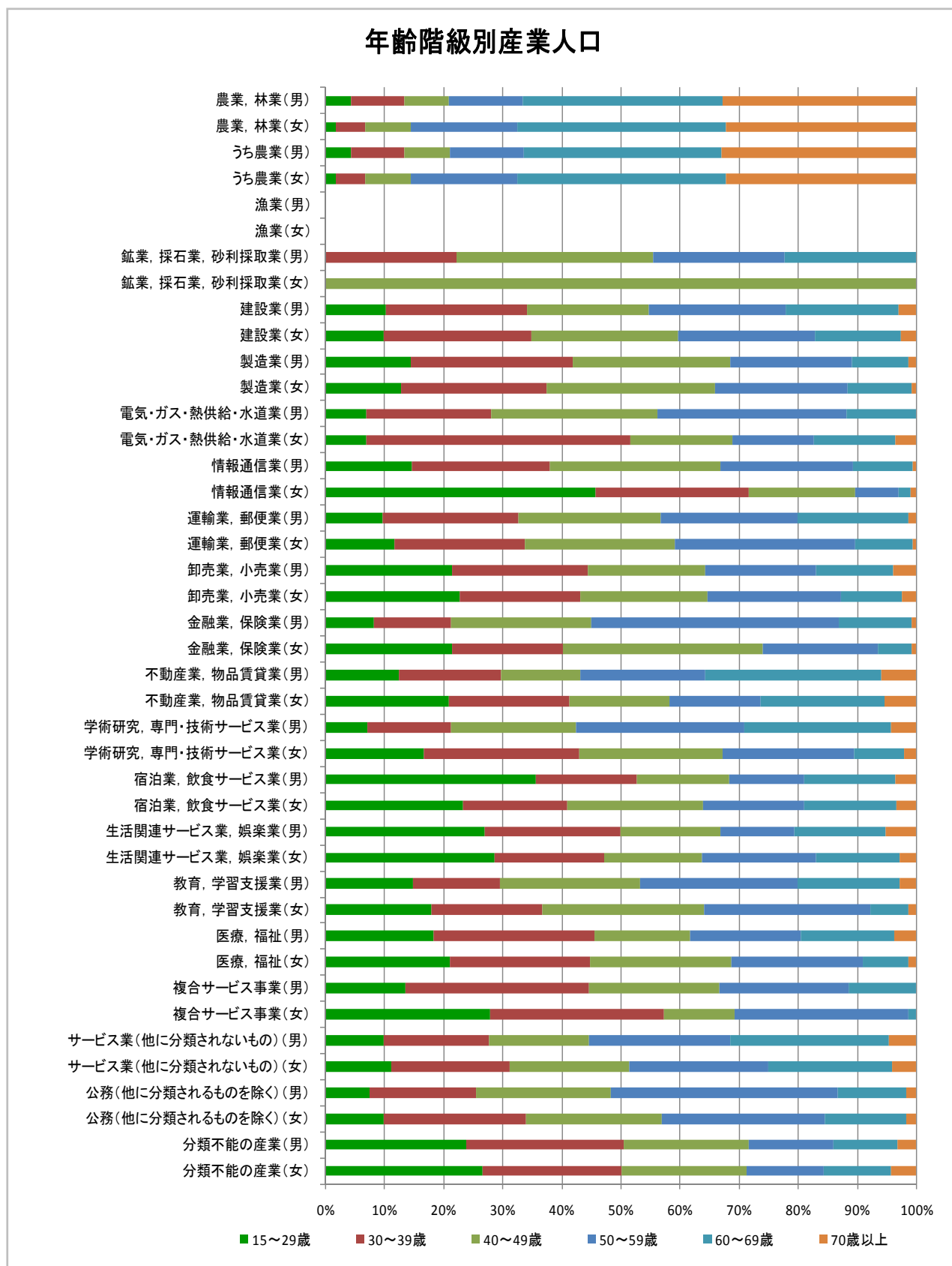
特化係数が 1 であれば全国と同様、1 以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

### 2) 男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別の男女別就業者の年齢階級は、農業・林業における 60 歳以上の就業者割合が男女とも半数以上を占めています。特に 70 歳以上の就業者割合が 3 割を超えており、他産業と比較して突出しています。

高齢化の進んでいる産業では、今後の高齢化の進行によって急速に就業者数が減少し、担い手不足が生じる懸念があります。

図表 21 年齢階級別産業人口



出典：平成 22（2010）年国勢調査